

令和3年度版

沖縄県企業局経営レポート

— 沖縄県企業局中長期計画 —
(平成30年度～令和3年度までの取組実施状況の報告)



第6回 沖縄の水デジタルフォトコンテスト作品

令和4年10月

 沖縄県企業局

～ 目 次 ～

1 沖縄県水道用水供給事業・工業用水道事業の経営について	
企業局の業務	1
沖縄県企業局中長期計画及びそのについて	1
経営レポートの意義	1
2 沖縄県企業局中長期計画の実施期間4年(H30年度からR3年度)の実施状況	
施策目標1 安全で安心な水の供給	
施策1 水質管理の充実	4
施策2 取水施設の適切な管理と水質課題への対応	7
施策目標2 安定した水の供給	
施策3 計画的な施設整備と維持管理	9
施策4 災害・事故に強い水道の構築	12
施策目標3 健全な経営の持続	
施策5 経営基盤の強化	14
施策6 効率的な組織づくりと人材の育成	16
施策7 工業用水の需要開拓	17
施策目標4 県民に信頼され満足度の高い水道	
施策8 広域化の推進	17
施策9 情報公開の推進	18
施策10 環境への対応	19
取組評価及び指標達成状況一覧	22
3 令和3年度水道用水供給事業と工業用水道事業の決算状況	
水道用水供給事業	24
工業用水道事業	25
4 他事業体との比較（令和2年度決算）	
水道用水供給事業	26
工業用水道事業	28
5 企業局経営評価委員会からのコメント	31

1 沖縄県水道用水供給事業・工業用水道事業の経営について

企業局の業務

沖縄県企業局は、県民の皆様に安全で安心な水を供給するために、県内23市町村※1及び本島周辺離島8村※2に対する水道用水供給事業と、製造業をはじめとした県内産業を支える基盤である工業用水を各事業所等へ供給する工業用水道事業を運営しています。

水道用水供給事業は、当面、人口の増加や観光客の増加などにより水需要は増加するものと予測しており、令和7年度の計画1日最大給水量（589,000m³）を目標として、浄水場や導送水管などの施設整備を推進しています。また、水道広域化については、技術基盤が脆弱で水道料金の格差など特に課題の多い本島周辺離島8村への用水供給拡大に向け、平成28年度から施設整備に着手しています。平成30年3月から粟国村、令和2年3月から北大東村、令和3年3月から座間味村（阿嘉・慶留間地区）への用水供給を開始しており、他村についても条件の整ったところから、順次供給を開始していきます。

工業用水道事業は、名護市から金武湾、中城湾沿岸地域を經由し、糸満工業団地に至る105事業所(令和4年3月末日現在)に対し工業用水を供給するとともに新たな需要開拓に努めているところです。

沖縄県企業局中長期計画及びその改定について

企業局では、地方公営企業の経営の基本原則である企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を図るため、昭和60年度以降9次にわたり経営計画を策定し、経営の健全化・効率化に取り組んできました。

現在は、災害に強い水道の構築や、県内水道サービスの格差解消を図る手段としての水道広域化、将来的な人口減少社会の到来など、水道事業を取り巻く環境の変化、高度化・多様化する県民ニーズに適切に対応し、健全かつ安定的な事業運営の持続を目的として、平成30年度からの20年間を計画期間とする「沖縄県企業局中長期計画」を推進しているところです。

沖縄県企業局中長期計画では、「安全で安心な水の供給」、「安定給水の確保」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」の4つの施策目標を定めており、トリハロメタン低減化対策や広域化の推進など29項目に関する取組を推進し、また、各取組に関連性のある19の指標を定め数値化しています。

計画の推進に当たっては、PDCAサイクルを導入することにより、各年度の取組の実施状況を把握・検証のうえ、未達成の場合は、必要な改善策を講じることとしています。さらに、内部機関である「沖縄県企業局経営計画推進委員会」による計画の検証・評価を行うとともに、企業経営等の専門家で構成する「沖縄県企業局経営評価委員会」による外部評価を行うこととしています。

計画策定から4年が経過し、事業環境の変化等が生じていることから、取組を25項目に、指標を24項目に見直しています。

経営レポートの意義

沖縄県企業局経営レポートは、企業局が進めている沖縄県企業局中長期計画の目標達成状況や実施状況を的確に把握するとともに、企業局の行っている水道用水供給事業と工業用水道事業の経営状況を他の事業体と比較することで、企業局の抱える課題を抽出し、今後の事業運営に反映していくことを目的としています。

加えて、企業局の経営状況を広く公表することにより、企業経営の透明性を図るとともに、県民から広く意見を募集し、今後の事業運営に活かしていくことにしています。

※1：県内23市町村：本島内20市町村、伊江村、南部水道企業団（南風原町、八重瀬町）

※2：本島周辺離島8村：伊平屋村、伊是名村、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村

2 沖縄県企業局中長期計画4年間（H30年度からR3年度）の実施状況

沖縄県企業局中長期計画は、平成30年3月に策定され、事業環境の変化に適切に対応し、健全かつ安定的な事業運営の持続を目的とし、「安全で安心な水の供給」、「安定給水の確保」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」の4つの施策目標を定め、その達成に向けて枠組みを整理した施策、施策を構成する企業局の各課所で実施する取組、各取組の中で定量的に示すことのできる達成水準を数値化した指標で構成されています。

これまでの4年間の総合評価としては、各所属で実施する44の取組うち、計画どおり達成できたものは27取組、概ね達成できたものは15取組、一部達成は2取組となり、未達成・未着手はありませんでした。

また、19の指標のうち、11指標は目標達成、2指標が目標一部達成、6指標が目標未達成となりました。

ここでは、平成30年度から令和3年度までの4年間の各取組の実施状況の評価及び取組による成果、指標の目標と実績の比較を踏まえた達成状況などを説明しています。

平成30年度から令和3年度までの実施状況（概要）

○ 各取組については、27の取組（61.4%）が達成、15の取組（34.1%）が概ね達成となっています。

○ 一方、2つの取組（4.5%）が一部達成となっており、その理由については、「関係機関・関係者との調整に時間を要したことによる業務の遅れ」、「外部要因等による事業の遅れ」となっています。

年度	取組数	実施期間4年間の総合評価				
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手
平成30年度 ～ 令和3年度	44	(数) 0	27	15	2	0
		(率) 0.0%	61.4%	34.1%	4.5%	0.0%

【参考】

年度	取組数	年間取組評価				
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手
令和3年度	44	(数) 1	35	6	2	0
		(率) 2.3%	79.6%	13.6%	4.5%	0.0%
令和2年度	44	(数) 0	28	13	3	0
		(率) 0.0%	63.6%	29.6%	6.8%	0.0%
令和元年度	42	(数) 0	26	12	4	0
		(率) 0.0%	61.9%	28.6%	9.5%	0.0%
平成30年度	43	(数) 0	26	15	2	0
		(率) 0.0%	60.4%	34.9%	4.7%	0.0%

【評価区分】

- ★5（大幅達成）：年間計画の目標を超えて達成し、かつ、計画に定めのない項目に取り組んだ
- ★4（達成）：年間計画に計画通り取り組み、目標を達成した（100%以上）
- ★3（概ね達成）：年間計画を概ね計画通り達成した（90%以上～100%未満）
- ★2（一部達成）：年間計画を計画通り達成できなかった（60%以上～90%未満）
- ★1（未達成・未着手）：年間計画に着手したが、未達成（60%未満）・未着手

○ 各指標については、11の指標（57.9%）が達成、2の指標（10.5%）が一部達成となっています。

○ 一方、「カビ臭低減化対策」、「アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備」、「水源の確保・整理」、「施設の減災対策の推進」（2指標）、「広域化の推進」の6の指標（31.6%）が未達成となっております。

年度	指標数	実施期間4年間の総合評価		
		達成	一部達成	未達成
平成30年度 ～ 令和3年度	19	(数) 11	2	6
		(率) 57.9%	10.5%	31.6%

【参考】

年度	指標数	各年度 評価		
		達成	一部達成	未達成
令和3年度	19	(数) 14	0	5
		(率) 73.7%	0.0%	26.3%
令和2年度	19	(数) 14	1	4
		(率) 73.7%	5.3%	21.0%
令和元年度	19	(数) 14	0	5
		(率) 73.7%	0.0%	26.3%
平成30年度	19	(数) 12	0	7
		(率) 63.2%	0.0%	36.8%

施策目標1 安全で安心な水の供給

施策1 水質管理の充実

施策	取組数	実施期間4年間(H30~R3)の総合評価					指標数	総合評価		
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	一部達成	未達成
1 水質管理の充実	8	0	5	3	0	0	5	2	2	1
		0.0%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%		40.0%	40.0%	20.0%

取組1-1 水質の管理（水質検査計画の検証及び見直し） 総合評価 ★3（概ね達成）

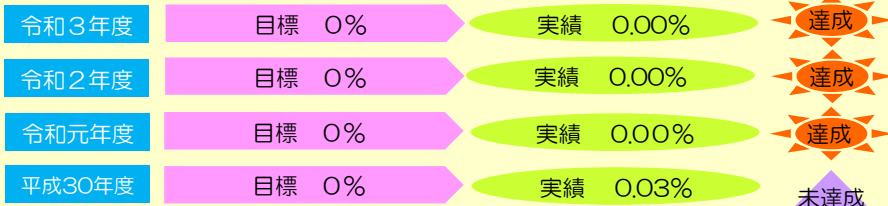
平成30年4月に粟国村供給点において、臭素酸が基準値を超過しましたが、次亜塩素の注入点や管の布設替え等を行い適切に対処しました。それ以降は臭素酸及び他の項目の基準値超過はありません。

指標 水質基準不適合率

水質検査計画における全検査回数に対する水質基準不適合であった回数の割合を示すもので、全て満たしている場合は0%となります。

4年間の達成状況

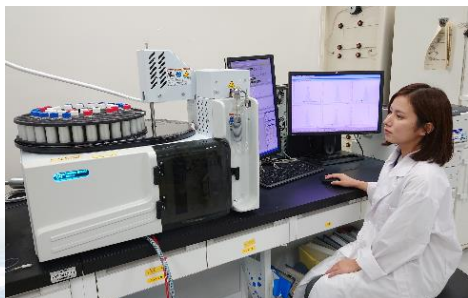
一部達成



参考：H27実績：0% R3目標：0% R19目標：0%

取組1-2 水質の管理（水安全計画の作成等） 総合評価 ★4（達成）

水安全計画の教育、見直し、周知など計画どおり実施しました。今後も、水安全計画の運用・検証・改善を行うとともに、新たな離島浄水場の策定を行っていく必要があります。



水質検査



水安全計画の教育

取組2 トリハロメタン低減化対策 総合評価 ★4（達成）

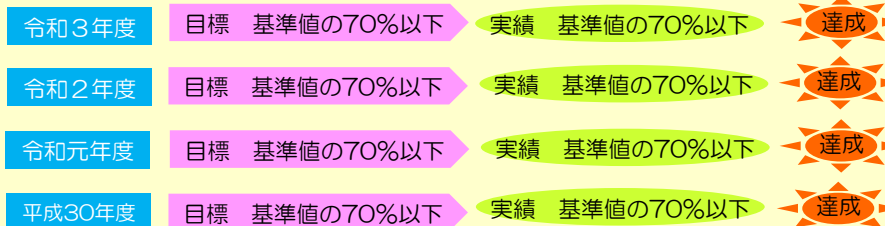
各浄水場出口、企業局供給点及び市町村モニタリング地点において、総トリハロメタン、プロモジクロロメタン共に基準値の70%以下となり、目標を達成しました。

指標 総トリハロメタン及びプロモジクロロメタン

4年間の達成状況

塩素と有機物が反応して作られる消毒副生成物で、発ガン性の可能性が指摘されています。

達成



参考：H27実績：基準値の70%以下 R3目標：基準値の70%以下 R19目標：基準値の70%以下

取組3 クリプトスポリジウム対策 総合評価 ★4（達成）

各浄水場のろ過池等出口は0.1度以下を維持しました。各水源、浄水場入口のクリプトスポリジウム検査においては、一部の水源で検出されたものの、浄水場における濁度管理の徹底により、水質の安全性を確保しました。

指標 濁度（ろ過池等出口）

4年間の達成状況

クリプトスポリジウムなどの耐塩素性病原生物対策として、ろ過池出口濁度を0.1度以下に維持します。（水質基準値：濁度は2度以下）

達成



参考：H27実績：0.1度以下 R3目標：0.1度以下 R19目標：0.1度以下

取組4 かび臭低減化対策

総合評価 ★3 (概ね達成)

水源でのかび臭上昇傾向が見られた場合は臨時で調査頻度を増やし、浄水場での臭気監視強化や粉末活性炭の注入、水源を変更するなどの対策を行いました。平成30～令和2年度に目標値超過がありました。直ちに粉末活性炭の注入や原因調査を行うなど、適切に対応しました。

指標 ジェオスミン等の濃度

4年間の達成状況

かび臭物質であるジェオスミン等の基準を定期的に監視しています。
(水質基準値：10ng/l 以下)

未達成



参考：H27実績：3ng/L以下 R3目標：3ng/L以下 R19目標：3ng/L以下

取組5 硬度適正化対策

総合評価 ★4 (達成)

平成30年度は湧水等により硬度の高い中部河川を最大取水したことから目標値を達成することができませんでしたが、湧水等による水運用の制約がなかった期間においては適切に対応し、目標値内となっています。

令和元年度以降も硬度の適正化のため水運用に取り組んだ結果、目標を達成できました。今後も、引き続き水運用上の制約に留意の上、硬度の適正化に取り組む必要があります。

指標 北谷浄水場硬度

4年間の達成状況

おいしい水の要件では10mg/lから100mg/lとなっています。硬度が高すぎると口に残るような味がし、低すぎると淡白でコクのない味になります。

一部達成



参考：H27実績：100mg/L以下 R3目標：100mg/L以下 R19目標：100mg/L以下

取組6-1 受水事業体との連携強化 (水質担当者会議の開催等)

総合評価 ★3 (概ね達成)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で水質担当者会議が開催できませんでしたが、市町村の給水末端の水質データの収集や市町村での水質基準値超過時の追跡調査を行い、安全な水の確保に努めました。

取組6-2 受水事業体との連携強化 (水質管理に関する連絡体制の強化)

総合評価 ★4 (達成)

受水事業体連絡会議に出席する等、情報共有の取り組みを定期的実施し、連携の強化を図ることができました。
引き続き、市町村との情報共有に取り組んでいきます。

施策2 取水施設の適切な管理と水質課題への対応

施策	取組数	実施期間4年間(H30~R3)の総合評価					H30~R3		
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手	達成	一部達成	未達成
2 取水施設の適切な管理と水質課題への対応	7	0 0.0%	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	-	-	-

取組7-1 取水施設の適切な管理 (水質検査計画に基づく水質検査等)

総合評価 ★4 (達成)

当初計画した水質検査や水源流域での污染源調査、比謝川支流水質のモニター監視等業務をいずれも計画通り実施でき、魚のへい死事故の発生も減少しており、水源水質を適切に管理できました。

取組7-2 取水施設の適切な管理 (中系及び西系列河川維持流量測定の実施等)

総合評価 ★4 (達成)

取水口周辺に土砂堆積が見られた場合は、速やかに土砂を除去し取水施設を適切に維持しました。
また、魚道に破損が見られた場合は、速やかに復旧し適切な河川維持流量を確保しました。

取組7-3 取水施設の適切な管理（山城ダム湖面管理）

総合評価 ★3（概ね達成）

貯水池点検及び湖面点検を実施し、ダム設備及び周辺環境の管理を適切に行いました。
令和元年度はダム水位が下がり作業船の乗り入れができず、松食い虫被害木伐採が実施できませんでしたが、他の年度では被害木伐採や木を保護する観点から薬液注入を計画通り実施したことから、管理地域における松食い虫の被害の蔓延防止及び水源林の保全を図る目標を概ね達成出来ました。

取組7-4 取水施設の適切な管理（長田川浮草除去等）

総合評価 ★3（概ね達成）

長田川においては、毎年度浮き草除去を実施し、また、比謝川取水ポンプ場については、土砂堆積状況により、必要に応じて土砂除去を行うなど、適切に管理しました。
比謝川下流堰浚渫については、当初令和元年度に計画していましたが、PFOS濃度調査に不測の日数を要したため、令和2年度に実施しました。

取組7-5 取水施設の適切な管理（水源地域の環境保全活動の促進）

総合評価 ★4（達成）

補助金交付事業を実施することにより、水源周辺の環境保全に寄与することができました。
引き続き、水源周辺の環境保全のため、本取り組みを継続していく必要があります。



山城ダム被害木伐採



長田川浮き草除去

取組8-1 PFOS等未規制物質の対策（低減化の取り組み等）

総合評価 ★4（達成）

計画を立てた平成30年度に比べ、PFOS等を取り巻く環境は大きく変化してきましたが、日頃からの情報収集に努め対処することができました。
有機フッ素化合物等の未規制物質については、規制強化や対象物質が増加する傾向にあることから、今後、管理体制を更に整えていく必要があります。

取組8-2 PFOS等未規制物質の対策（検査体制の整備等）

総合評価 ★3（概ね達成）

令和元年度の水源及び北谷浄水場の調査については、装置不具合による検査の遅れが生じましたが、浄水場及び水源でのモニタリングを計画どおり行い、新たに導入した分析装置での検査体制を整備することができました。
PFOS等への対策にあたり、厚労省等関係機関との調整や各種外部研究への参加を行い、情報収集を行うことができました。

施策目標2 安定した水の供給

施策3 計画的な施設整備と維持管理

施策	取組数	実施期間4年間（H30～R3）の総合評価					H30～R3		
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手	達成	一部達成	未達成
3 計画的な施設整備と維持管理	6	0 0.0%	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%

取組9-1 アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備（修繕計画の運用等）

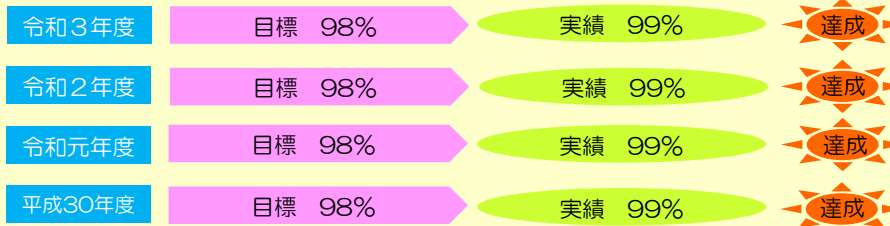
総合評価 ★4（達成）

平成30年度から計画点検・修繕の執行率が大きく向上することができました。今後も執行管理の強化を行うとともに、施設機能の維持、ライフサイクルコストの低減を図るため、設備保全管理システム※1へのデータ登録を充実させていく必要があります。

指標 有効率※2

4年間の達成状況

浄水場から配水した水量のうち、有効に使用された水量の割合を示すもので、数値が高い方が好ましいです。管路の老朽化などにより漏水が多くなると、数値が低くなります。



参考：H27実績：98% R3目標：98% R19目標：98%

※1：設備保全管理システム：各浄水場等の修繕履歴、工事・委託台帳の登録及び新規固定資産台帳情報の登録を行ってデータベース化するシステム。
※2：有効率＝年間有効水量÷年間配水量×100%

**取組9-2 アセットマネジメントの手法を取り入れた
長寿命化対策と施設整備（施設規模の適正化等）**

総合評価 ★3（概ね達成）

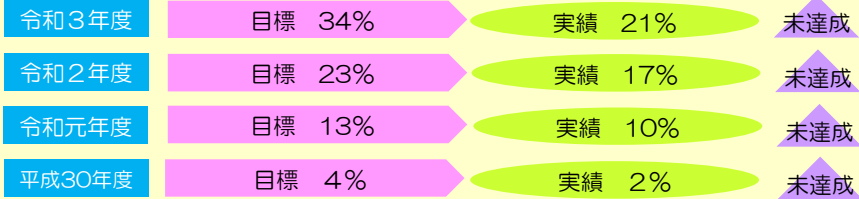
沖縄振興公共投資交付金の減少による整備計画の見直しに伴い、指標は目標値を下回りましたが、施設整備については、概ね年度当初の計画どおり実施しています。
また、施設規模の適正化についても、海水淡水化センターの再構築や施設再構築の検討を概ね計画どおりに進めています。
今後は、繰越額の抑制や所要額の確保に努めるとともに、施設規模の適正化等による事業費低減を図る必要があります。

指標 管路整備進捗率※1

4年間の
達成状況

計画期間内に整備（更新、新設）を計画している管路延長に対して、実際に整備した管路延長の割合を示すもので、計画的に管路が整備されているかを表しています。

未達成



参考：R3目標：34% R19目標：100%



管路整備



北谷浄水場の更新

取組10 工事に関する総合的なコスト縮減

総合評価 ★3（概ね達成）

今期の目標の一つとしていた仕様書の作成には至りませんでした。新技術の導入としてGXダクタイル鉄管※2の採用及び設計における既設のポンプ制御方式、揚程、台数の見直しや汎用品の活用等に取り組み、一定程度、工事コストの縮減が図れました。

※1：管路整備進捗率＝実績の管路延長（累計）÷計画期間内における計画の管路延長×100%
※2：GXダクタイル鉄管：従来のダクタイル鉄管と同じ性能を有し、管路布設費の低減、施工性の飛躍的向上及び長寿命化が実現できる新しい耐震管。

取組11 設備仕様の汎用化、標準化の検討

総合評価 ★2（一部達成）

企業局内ワーキングチームの立ち上げや目標としていた仕様書作成には至らなかったものの、全国の水道事業体の事例を参考にし、経済性を考慮した企業局職員による仕様書作成や方向性を決定をしました。
仕様書作成に向けて、決定した方向性に基づき着実に検討を進める必要があります。

取組12 水源の確保・整理

総合評価 ★3（概ね達成）

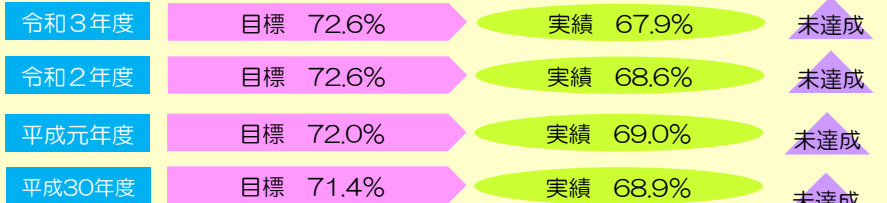
水源利用率については、一日平均送水量が計画値よりも低調に推移したことから目標値を下回りましたが、水道広域化に伴う離島水源確保・県ダム水利権譲渡、海水淡水化施設再構築、川崎取水ポンプ場更新、長田川取水ポンプ場取水堰整備については計画通り実施しており、今後も着実に進めていきます。
山城ダム取扱い方針・水源計画策定については、PFOS対策などの新たな課題を踏まえた整理を進める必要があります。

指標 水源利用率※

4年間の
達成状況

確保している水源水量に対する一日平均給水量の割合を示すもので、水源のゆとり度や効率性を表しています。湯水等に対する安全度と事業効率性のバランスを考慮する必要があります。

未達成



参考：H27実績：69.2% R3目標：74.4% R19目標：77.5%



座間味村（阿嘉島）の海水淡水化施設



山城ダム（うるま市山城）

※：水源利用率＝1日平均送水量÷確保している水源水量×100%

取組13 供給施設の適正化

総合評価 ★4 (達成)

目標としていた今期内のうるま市への管路等の譲渡完了及び令和4年度の譲渡に向けた南部水道企業団への管路等の譲渡数量確認、予算確保が出来ました。

ただし、計画の途中で関係課所と調整する中、譲渡数量の誤り等により、予算確保が不十分で取り組みが遅れた時期があったので、今後は関係課所を含めた進捗管理を徹底する必要があります。

施策4 災害・事故に強い水道の構築

施策	取組数	実施期間4年間(H30~R3)の総合評価					指標数	H30~R3の総合評価		
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	一部達成	未達成
4 災害・事故に強い水道の構築	2	0	0	2	0	0	3	1	0	2
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		33.3%	0.0%	66.7%

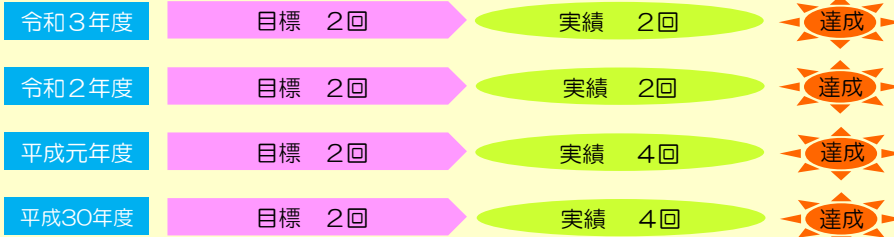
取組14 危機管理体制の拡充強化

総合評価 ★3 (概ね達成)

事業継続計画*1の見直しにおいて一部取り組みが遅れていますが、教育訓練(企業局総合訓練*2)や危機管理実施要領の改正等を計画どおり実施しており、危機管理体制の拡充強化について継続的な改善を行いました。

指標 訓練の実施回数

危機管理体制の拡充強化を図るため、年2回の教育・訓練を実施します。



参考：H27実績：6回 R3目標：2回 R19目標：2回

取組15 施設の減災対策の推進

総合評価 ★3 (概ね達成)

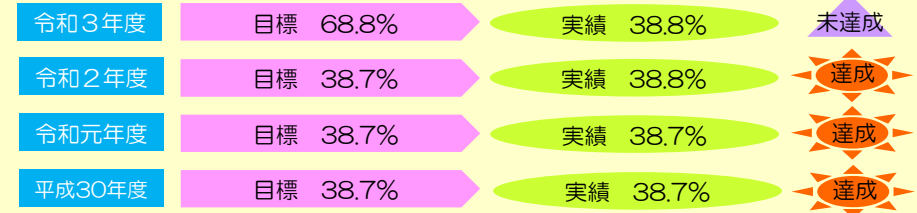
浄水施設及び管路の耐震化率の実績は、目標値を下回りましたが、耐震化事業を着実に進めている状況であります。耐震化計画の検証・拡充、基幹施設の津波による浸水対策に係る検討を継続して取り組み、今後も減災対策を推進していく必要があります。

なお、浄水施設の耐震化については、北谷浄水場の一部施設での耐震化工事の遅れによるものであり、北谷浄水場の耐震化は着実に進展しています。

指標1 浄水施設の耐震化率*1

4年間の達成状況

浄水施設能力のうち耐震対策が施されている割合を示すもので、地震災害に対する浄水機能の信頼性を表しています。また、浄水場は複数の施設(沈澱池、ろ過池など)で構成されるため、浄水場内の全施設が耐震化された際に、耐震化率が向上します。

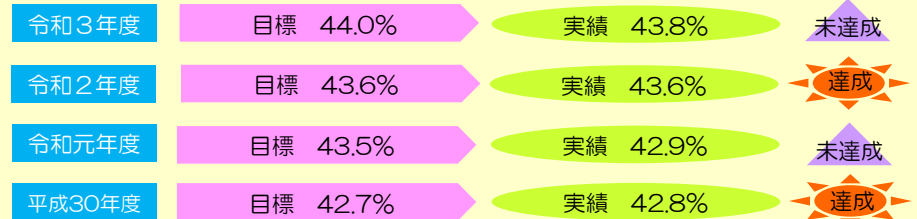


参考：H27実績：38.7% R3目標：68.8% R19目標：100%

指標2 管路の耐震適合率*2

4年間の達成状況

全管路延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すものであり、地震災害に対する管路の信頼性を表しています。



参考：H27実績：40.0% R3目標：44.0% R19目標：55.5%

*1：事業継続計画：事業の継続に影響を与える事態(災害等)が発生した場合においても、許容限界以上のレベルで事業を継続させ、許容期間内に業務レベルを復旧させることを目的に策定する計画。
*2：企業局総合訓練：地震発生後の管路漏水事故等、定時及び臨時に付与される事故に起因する事象に対して、迅速かつ適切な対応能力の習得を目的とした図上訓練。

*1：浄水施設の耐震化率=耐震化対策の施された浄水施設能力÷全浄水施設能力×100%
*2：管路の耐震適合率=管路のうち耐震適合性のある管路延長÷管路延長×100%

施策目標3 健全な経営の持続

施策5 経営基盤の強化

施策	取組数	実施期間4年間（H30～R3）の総合評価					指標数	H30～R3		
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	一部達成	未達成
5 経営基盤の強化	8	0	5	3	0	0	2	1	1	0
		0.0%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%		50.0%	50.0%	0.0%

取組16-1 経営管理の強化（動力費等変動費の分析）

総合評価 ★3（概ね達成）

動力費及び薬品費の月次報告を基に増減分析を行い、経営推進会議や課所長会議等への報告、局内ポータルを利用した各浄水管理事務所への報告を行うことで、変動費管理強化や職員へのコストに対する意識啓発に取り組みました。

なお、今期目標としていた効率的な事業運用へのフィードバックの方法については、引き続き検討を行います。

取組16-2 経営管理の強化（上半期決算）

総合評価 ★4（達成）

給水収益及び動力費における月次管理、並びに上半期決算における主要な予算科目の執行状況等についての検証・分析、事業環境における今後の主な課題等を含めて局内公表用資料を作成し、局職員向けに広く共有することを通して、当該年度における経営状況の把握に繋がるなど、経営管理の強化が図られました。

取組16-3 経営管理の強化（投資財政計画の管理等）

総合評価 ★4（達成）

中長期計画の投資・財政計画について、各年度、適時、前年度決算額及び翌年度予算額等を反映させた財政見直しを作成し、課題の把握、改善の検討を行いました。工業用水道事業の令和2年度決算において、総収益対総費用比率が100%を若干下回りましたが、他年度については、水道事業を含め各年度純利益を計上しました。今後、人口減少による給水収益の減額が見込まれることから、引き続き投資・財政計画の管理を行い、経営管理の強化に努めます。

指標 総収益対総費用比率※

4年間の達成状況

総収益対総費用比率は、収益性を示す指標で、総収益に対する総費用の割合を示し、100%を超えていれば純利益が生じています。

年度	目標	実績	4年間の達成状況
令和3年度	100%以上	102.0%（水道） 112.7%（工水）	達成
令和2年度	100%以上	104.2%（水道） 99.97%（工水）	一部達成
令和元年度	100%以上	103.3%（水道） 106.5%（工水）	達成
平成30年度	100%以上	101.4%（水道） 102.7%（工水）	達成

参考：H27実績：103.1% R3目標：100%以上 R19目標：100%以上

※：総収益対総費用比率＝総収益÷総費用×100%

取組16-4 経営管理の強化（給与適正化の実施）

総合評価 ★4（達成）

公務員給与全体の動向や人事委員会勧告等を踏まえて給与の適正化を実施し、知事部との均衡を図ることができました。

取組17 企業債残高の抑制

総合評価 ★4（達成）

公的資金政策や市場金利の動向などの外部要因を踏まえて、投資・財政計画の検討や予算編成、企業債充当額の整理等を実施し、企業債残高の抑制に努めました。その結果、平成30年度から令和3年度まで、計画目標値を達成することができました。

指標 企業債残高対給水収益比率※

4年間の達成状況

企業債残高を抑制し、世代間の負担平準化を図るため、給水収益に対する企業債残高の割合が増加しないよう、企業債充当額を管理しています。

年度	目標	実績	4年間の達成状況
令和3年度	440%を維持	371.6%	達成
令和2年度	440%を維持	383.1%	達成
令和元年度	440%を維持	392.6%	達成
平成30年度	440%を維持	404.7%	達成

参考：H27実績：436% R3目標：440%程度 R19目標：440%程度

取組18 遊休施設（遊休地）の活用、処分

総合評価 ★4（達成）

施設の廃止等に伴って遊休化した施設、土地の有効活用を図るため、土地の売却、借地返還を計画どおり実施しました。

取組19 ICTによる業務の効率化推進

総合評価 ★3（概ね達成）

企業局情報化推進計画に基づき、各施策を進めた結果、個別システムサーバの仮想化や、職員ポータルサイトの安定的な運用など、事務の効率化・高度化が図られました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からタブレット端末を配備し、リモート会議やテレワーク等を実現するICT環境を整備しました。

一方、情報部門業務継続計画の策定については水運用業務に係る危機管理の取組との整合を図るため引き続き検討を進めることとしました。

取組20 システムによる施設管理の効率化推進

総合評価 ★4（達成）

一時的に遅れが生じた期間があったものの、計画通りに進んでいます。

引き続き、マッピングシステム再構築業務委託の令和4年度の完了に向けて、必要な情報を収集していくとともに、今後も設備保全管理システムのデータベースの充実を図っていく必要があります。

※：企業債残高対給水収益比率＝企業債現在高合計÷給水収益×100%

施策6 効率的な組織づくりと人材の育成

施策	取組数	実施期間4年間（H30～R3）の総合評価					指標数	H30～R3		
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	一部達成	未達成
6 効率的な組織づくりと人材の育成	3	0	2	1	0	0	1	0	0	
		0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

取組21 効率的な組織の整備

総合評価 ★3（概ね達成）

目標としていた中長期組織ビジョンを改正できませんでしたが、企業局内職員で構成された技術継承ワーキングチームや組織ビジョン研究班等を通して組織における課題をまとめ、それを組織の改編につなげることができました。

取組22 人材の育成

総合評価 ★4（達成）

令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症による影響を受け、研修の機会が減ったものの、Webを活用して積極的に研修を受講し、人材の育成が図られました。

指標 水道技術に関する資格取得度*

職員一人が取得した水道技術関連の資格(電気主任技術者等)の取得数を表しており、資格取得により職員の技術力向上を図ります。



参考：H27実績：3.6件/人 R3目標：3.6件/人 R19目標：3.6件/人

取組23 国際協力の推進

総合評価 ★4（達成）

JICA沖縄及び市町村と連携し、4年間を通して水道分野における技術支援を行うことで、職員の知識及びプレゼン能力の向上を図ることができました。また、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、直接受け入れをせず遠隔研修を実施することで、国際貢献を行うことができました。今後も引き続き実施していきます。

施策7 工業用水の需要開拓

施策	取組数	実施期間4年間（H30～R3）の総合評価					指標数	H30～R3		
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	一部達成	未達成
7 工業用水の需要開拓	1	0	1	0	0	0	1	0	0	
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

取組24 工業用水の需要開拓

総合評価 ★4（達成）

工業用水の契約水量は、令和3年度目標値22,500m³/日に対し、実績値25,487m³/日で目標を達成しました。

主な取り組みとしては、管路沿線市町村や県商工労働部等関係機関と情報交換を行ったほか、工業用水受水事業所105事業所に対しニーズの把握とサービスの向上を図るためアンケート調査や県工業連合会発行の機関誌への広告掲載を実施するなど需要開拓に努めました。

指標 工業用水契約水量

4年間の達成状況

商工労働部等の関係機関と連携し、工業用水の需要開拓を図ることとしています。

達成



参考：H27実績：20,180m³/日 R3目標：22,500m³/日 R19目標：30,000m³/日

施策目標4 県民に信頼され満足度の高い水道

施策8 広域化の推進

施策	取組数	実施期間4年間（H30～R3）の総合評価					指標数	H30～R3		
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	一部達成	未達成
8 広域化の推進	2	0	1	0	1	0	1	0	1	
		0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

*：水道技術に関する資格取得度＝職員が取得している水道技術に関する資格数÷全職員数×100件/人

取組25-1 広域化の推進（本島周辺離島8村への広域化）

総合評価 ★2（一部達成）

令和元年度は北大東村、令和2年度は座間味村（阿嘉・慶留間地区）への水道用水供給を開始しました。
 施設整備の計画変更、入札不調、新型コロナウイルス感染症の影響等により、建設事業の進捗の遅れが生じましたが、用水供給開始が遅れている村についても建設事業は着実に進んでいます。

指標 水道用水供給事業体数

4年間の達成状況

現在、本島周辺離島8村への水道広域化を進めており、平成30年3月から粟国村、令和2年3月から北大東村への供給を開始しました。残りの6村についても供給開始に向けて取り組んでいます。

未達成

令和3年度	目標 30団体	実績 25団体	未達成
令和2年度	目標 27団体	実績 25団体	未達成
令和元年度	目標 26団体	実績 24団体	未達成
平成30年度	目標 24団体	実績 23団体	未達成

参考：H27実績：22団体 R3目標：30団体

取組25-2 広域化の推進

（沖縄県水道整備基本構想を踏まえた広域化の検討）

総合評価 ★4（達成）

多様な形態の水道広域化の検討については、主体となる県保健医療部と連携し、市町村等と意見交換を行うなど、計画どおり実施しており、引き続き、県保健医療部と連携して検討を進めていきます。

施策9 情報公開の推進

施策	取組数	実施期間4年間（H30～R3）の総合評価					指標数	H30～R3		
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	一部達成	未達成
9 情報公開の推進	2	0	2	0	0	0	—	—	—	
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%				

取組26 広報活動の充実

総合評価 ★4（達成）

令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により浄水場施設見学の受け入れ及び水道週間のイベント等の活動が十分にできませんでした。ホームページでの歴史特設ページの開設や水道広域化事業に関する動画の作成等、従来とは異なる方法で広報活動を行いました。

今後も、県民が必要とする情報発信や水道事業に理解を深めて頂くための広報のあり方を検討し、取組に反映していくよう努めます。

取組27 歴史的資料の集積

総合評価 ★4（達成）

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の活動が実施できませんでしたが、歴史的資料の集積等調査研究班を立ち上げ、調査、整理、検討、整理等を行い、石川浄水場に歴史的資料等の設置及び企業局HPに「沖縄県企業局の歴史特設ページ」を開設しました。



沖縄県企業局の歴史 特設ページ



歴史的資料等の設置（石川浄水場）

施策10 環境への対応

施策	取組数	実施期間4年間（H30～R3）の総合評価					指標数	H30～R3		
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	一部達成	未達成
10 環境への対応	5	0	4	1	0	0	3	0	0	
		0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

取組28-1 省エネルギーの推進（省エネ推進計画）（再生可能エネルギーの導入検討等）

総合評価 ★4（達成）

施設整備計画の見直しによって、省エネルギー機器の新規導入が一部遅れていますが、既施設の改良や職員の省エネ意識の向上等、着実に省エネへの取り組みは進んでいます。

再生可能エネルギーの導入検討については、業務委託の事業化可否を検討中ですが、ESCO事業※や屋根貸し太陽光の業者と協議を行い、導入に向けて着実に検討を進められています。

※：ESCO（Energy Service Company）事業：顧客が目標とする省エネルギー課題に対して包括的なサービスを提供し、実現した省エネルギー効果（導入メリット）の一部を報酬として受け取る事業。

**取組28-2 省エネルギーの推進
(海水淡水化施設管理運転の効率化)**

総合評価 ★3 (概ね達成)

海水淡水化施設・管理運転の効率化は、概ね達成することができました。
ただし、海水淡水化施設・管理運転の効率化については水源状況や工事などの外的影響を受けるほか、動力費や薬品費の節減も同様であることから、今後は、水源状況等に応じた効率的な運用を念頭に検討する必要があります。

**取組29-1 建設副産物等リサイクルの推進
(建設廃棄物再資源化率等)**

総合評価 ★4 (達成)

計画期間内を通して建設発生土利用率、建設廃棄物再資源化率ともに目標値以上となり、計画どおり実施しました。

指標1 建設発生土利用率

4年間の
達成状況
達成

環境負荷の低減を図るため、建設工事の発生土の再利用を進めています。

令和3年度	目標 90%以上	実績 100%	達成
令和2年度	目標 90%以上	実績 100%	達成
令和元年度	目標 90%以上	実績 100%	達成
平成30年度	目標 90%以上	実績 99.6%	達成

参考：H27実績：100% R3目標：90%以上 R19目標：90%以上

指標2 建設廃棄物再資源化率

4年間の
達成状況
達成

環境負荷の低減を図るため、建設工事で発生した副産物の再資源化を進めています。

令和3年度	目標 95%以上	実績 100%	達成
令和2年度	目標 95%以上	実績 100%	達成
令和元年度	目標 95%以上	実績 100%	達成
平成30年度	目標 95%以上	実績 100%	達成

参考：H27実績：100% R3目標：95%以上 R19目標：95%以上

**取組29-2 建設副産物等リサイクルの推進
(浄水発生土の有効利用)**

総合評価 ★4 (達成)

沖縄本島内の浄水場で発生する汚泥について、当初の目標どおり有効活用を図ることができました。
有償譲渡事業者等への再開に向けたヒアリング及び現場確認等を行っており、今後も引き続き実施していく必要があります。

指標 浄水発生土の有効利用率

4年間の
達成状況
達成

水道水をつくる過程で発生する浄水発生土を園芸用土やグラウンド用土などに有効利用しています。

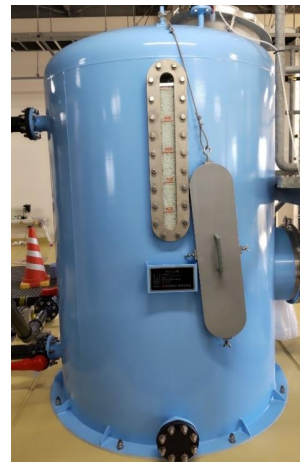
令和3年度	目標 90%以上	実績 100%	達成
令和2年度	目標 90%以上	実績 98%	達成
令和元年度	目標 90%以上	実績 100%	達成
平成30年度	目標 90%以上	実績 100%	達成

参考：H27実績：100% R3目標：90%以上 R19目標：90%以上

**取組29-3 建設副産物等リサイクルの推進
(生成ペレット*の有効利用)**

総合評価 ★4 (達成)

販路拡大に向けた営業及びPR活動として、ホームページ掲載、サンプルとチラシ設置を行いました。
企業からの問い合わせもあり、取り組みの効果がみられ、排出された生成ペレットについて、すべて利活用され、環境負荷の低減を図ることができました。



離島海水淡水化施設の
ミネラル添加槽 (外観)



離島海水淡水化施設の
ミネラル添加材として利活用



*：生成ペレット：硬度低減化施設により除去されたカルシウム等の硬度成分。

取組評価及び指標達成状況 一覧

施策目標	施策(10項目)	取組(29項目44取組)	指標(19項目)					年間評価				総合評価		
			指標名	H30	R1	R2	R3	達成状況	H30	R1	R2		R3	
1 安全で安心な水の供給	1 水質管理の充実	1-1 水質の管理(水検査計画の検証及び見直し)	水質基準不適合率	×未達成	○達成	○達成	○達成	△一部達成	★3	★4	★4	★4	★3	★3
		1-2 水質の管理(水安全計画の作成等)	—	—	—	—	—	—	★4	★4	★4	★4	★4	★4
		2 トリハロメタン低減化対策	総トリハロメタン及びプロモシクロロメタン	○達成	○達成	○達成	○達成	○達成	★4	★4	★4	★4	★4	★4
		3 クリフトスポリジウム対策	濁度(ろ過池等出口)	○達成	○達成	○達成	○達成	○達成	★4	★4	★4	★4	★4	★4
		4 かび臭低減化対策	シェオスミン等の濃度	×未達成	×未達成	×未達成	○達成	×未達成	★3	★3	★3	★4	★3	★3
		5 硬度適正化対策	北谷浄水場浄水硬度	×未達成	○達成	○達成	○達成	△一部達成	★4	★4	★4	★4	★4	★4
		6-1 受水事業者との連携強化(水質担当者会議の開催等)	—	—	—	—	—	—	★4	★4	★3	★4	★3	★3
	6-2 受水事業者との連携強化(水質管理に関する連絡体制の強化)	—	—	—	—	—	—	★4	★4	★4	★4	★4	★4	
	2 取水施設の適切な管理と水質課題への対応	7-1 取水施設の適切な管理(水質検査計画に基づく水質検査等)	—	—	—	—	—	—	★4	★4	★4	★4	★4	★4
		7-2 取水施設の適切な管理(中系及び西系列河川維持流量測定の実施等)	—	—	—	—	—	—	★3	★4	★3	★4	★4	★4
		7-3 取水施設の適切な管理(山城ダム湖管理)	—	—	—	—	—	—	★4	★2	★4	★4	★3	★3
		7-4 取水施設の適切な管理(長田川浮き草除去等)	—	—	—	—	—	—	★4	★2	★4	★2	★3	★3
		7-5 取水施設の適切な管理(水源地域の環境保全活動の促進)	—	—	—	—	—	—	★4	★4	★4	★4	★4	★4
		8-1 PFOS等未規制物質の対策(低減化の取り組み等)	—	—	—	—	—	—	★4	★3	★4	★5	★4	★4
		8-2 PFOS等未規制物質の対策(検査体制の整備等)	—	—	—	—	—	—	—	—	★4	★4	★3	★3
2 安定した水の供給		3 計画的な施設整備と維持管理	9-1 アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備(修繕計画の運用等)	有効率	○達成	○達成	○達成	○達成	○達成	★3	★3	★4	★4	★4
	9-2 アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備(施設規模の適正化等)		管路整備進捗率	×未達成	×未達成	×未達成	×未達成	×未達成	★3	★3	★3	★3	★3	★3
	10 工事に関する総合的なコスト縮減		—	—	—	—	—	—	★4	★3	★3	★4	★3	★3
	11 設備使用の汎用化、標準化の検討		—	—	—	—	—	—	★4	★2	★2	★4	★2	★2
	12 水源の確保・整理		水源利用率	×未達成	×未達成	×未達成	×未達成	×未達成	★2	★2	★3	★3	★3	★3
	13 供給施設の適正化		—	—	—	—	—	—	★4	★4	★2	★4	★4	★4
	4 災害・事故に強い水道構築		14 危機管理体制の拡充強化	訓練の実施回数	○達成	○達成	○達成	○達成	○達成	★3	★3	★3	★3	★3
15 施設の減災対策の推進		・浄水施設の耐震化率 ・管路の耐震適合率	○達成 ○達成	○達成 ×未達成	○達成 ×未達成	×未達成 ×未達成	×未達成 ×未達成	★3	★3	★3	★3	★3	★3	

施策目標	施策(10項目)	取組(29項目44取組)	指標(19項目)					年間評価				総合評価		
			指標名	H30	R1	R2	R3	達成状況	H30	R1	R2		R3	
3 健全な経営の持続	5 経営基盤の強化	16-1 経営管理の強化(動力費等変動費の分析)	—	—	—	—	—	—	★3	★3	★3	★3	★3	
		16-2 経営管理の強化(上半期決算)	—	—	—	—	—	—	★2	★4	★4	★4	★4	
		16-3 経営管理の強化(投資財政計画の管理等)	総収益対総費用比率	○達成	○達成	△一部達成	○達成	○達成	★4	★4	★3	★4	★4	
		16-4 経営管理の強化(給与適正化の実施)	—	—	—	—	—	—	★3	★4	★4	★4	★4	
		17 企業債残高の抑制	企業債残高対給水収益比率	○達成	○達成	○達成	○達成	○達成	★3	★4	★4	★4	★4	
		18 遊休施設(遊休地)の活用、処分	—	—	—	—	—	—	★4	★3	★4	★4	★4	
		19 ICTによる施設管理の効率化推進	—	—	—	—	—	—	★3	★3	★3	★4	★3	
		20 システムによる施設管理の効率化推進	—	—	—	—	—	—	★4	★3	★4	★4	★4	
		6 効率的な組織づくりと人材の育成	21 効率的な組織の整備	—	—	—	—	—	—	★4	★4	★4	★3	★3
			22 人材の育成	水道技術に関する資格取得率	○達成	○達成	○達成	○達成	○達成	★3	★4	★4	★4	★4
23 国際協力の推進	—		—	—	—	—	—	★4	★4	★4	★4	★4		
7 工業用水の需要開拓	24 工業用水の需要開拓	工業用水契約水量	×未達成	○達成	○達成	○達成	○達成	★3	★4	★4	★4	★4		
		8 広域化の推進	25-1 広域化の推進(本島周辺離島8村への広域化)	水道用水受水事業者	×未達成	×未達成	×未達成	×未達成	×未達成	★3	★3	★2	★2	★2
4 県民に信頼され満足度の高い水道	9 情報公開の推進	25-2 広域化の推進(沖縄県水道整備基本構想を踏まえた広域化の検討)	—	—	—	—	—	—	—	—	★4	★4	★4	
		26 広報活動の充実	—	—	—	—	—	—	★4	★4	★4	★4	★4	
	27 歴史的資料の集積	—	—	—	—	—	—	★4	★4	★4	★4	★4		
	10 環境への対応	28-1 省エネルギー対策の推進(省エネ推進計画、再生可能エネルギーの導入検討等)	—	—	—	—	—	—	★4	★4	★3	★4	★4	
		28-2 省エネルギー対策の推進(海水淡化化施設管理運営の効率化)	—	—	—	—	—	—	★4	★4	★3	★4	★3	
29-1 建設副産物等リサイクルの推進(建設廃棄物再資源化率等)		建設発生土利用率	○達成	○達成	○達成	○達成	○達成	★4	★4	★4	★4	★4		
29-2 建設副産物等リサイクルの推進(浄水発生土の有効利用)	建設廃棄物再資源化率	○達成	○達成	○達成	○達成	○達成	★4	★4	★4	★4	★4			
29-3 建設副産物等リサイクルの推進(生成ベレットの有効利用)	浄水発生土の有効利用率	○達成	○達成	○達成	○達成	○達成	★4	★4	★4	★4	★4			

【評価区分】

- ★5 (大幅達成) : 年間計画の目標を超えて達成し、かつ、計画に定めのない項目に取り組んだ
- ★4 (達成) : 年間計画に計画通り取り組み、目標を達成した(100%以上)
- ★3 (概ね達成) : 年間計画を概ね計画通り達成した(90%以上~100%未満)
- ★2 (一部達成) : 年間計画を計画通り達成できなかった(60%以上~90%未満)
- ★1 (未達成・未着手) : 年間計画に着手したが、未達成(60%未満)・未着手

3 令和3年度水道用水供給事業と工業用水道事業の決算状況

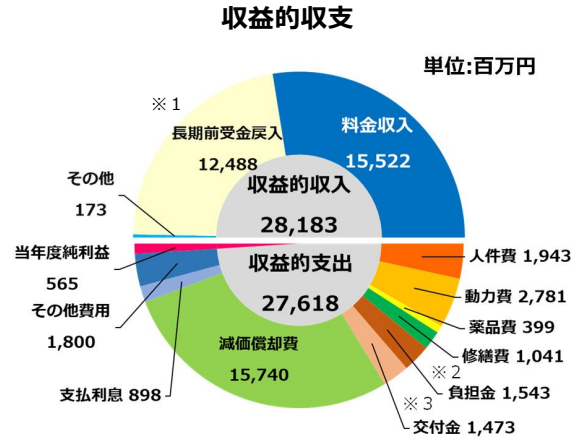
水道用水供給事業

令和3年度は、県下24市町村、1企業団に約1億5,180万m³の水道用水を供給しました。

決算については、令和2年度と比較して動力費や修繕費の増加により総費用が増加しましたが、約5億7千万円の黒字となり、累積欠損金はありません。

しかし、今後は電気料金値上げに伴う動力費及び広域化事業等による施設整備に伴う減価償却費などの増加が見込まれる上、施設の更新、耐震化、広域化などに伴う資金需要の増加が見込まれます。

今後とも、「沖縄県企業局中長期計画」を推進し、更なる経営の健全化、効率化を図っていくことにしています。



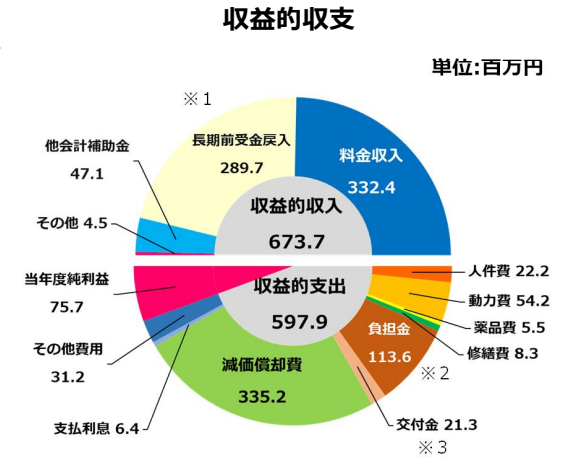
工業用水道事業

令和3年度は、105の事業所に対し、約626万m³の工業用水を供給しました。

決算については、令和2年度と比較して契約水量の増加により給水収益の増加に加え、修繕費や資産減耗費が減少したことにより約7千6百万円の黒字となり、累積欠損金はありません。

工業用水道事業は、県の産業振興を図る観点から先行投資施設に係る維持管理費等の負担先を、一般会計から繰入れています。このような中、今後は電気料金値上げに伴う動力費の増加、及び施設の老朽化に伴う修繕、更新及び耐震化を行う必要があり、資金需要の増加が見込まれます。

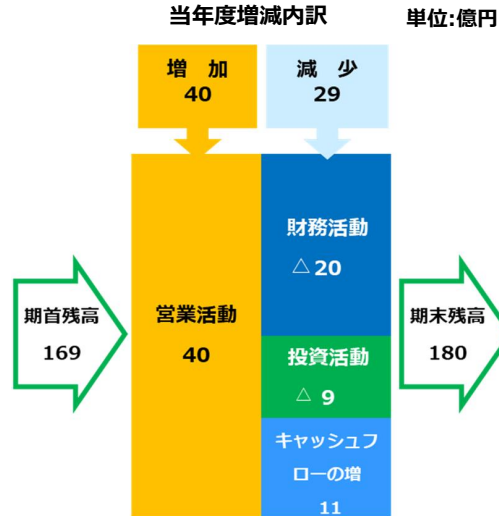
今後とも、「沖縄県企業局中長期計画」に基づき、経営の健全化に向けて、水道事業と連動した経費削減に努めるとともに、関係部局と連携を図りながら、需要開拓を更に推進していくことにしています。



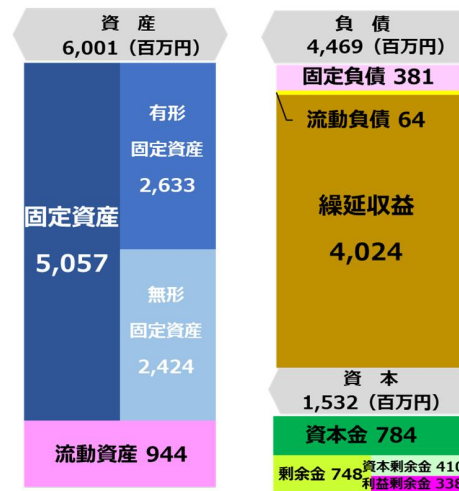
貸借対照表 (R4.3.31現在)



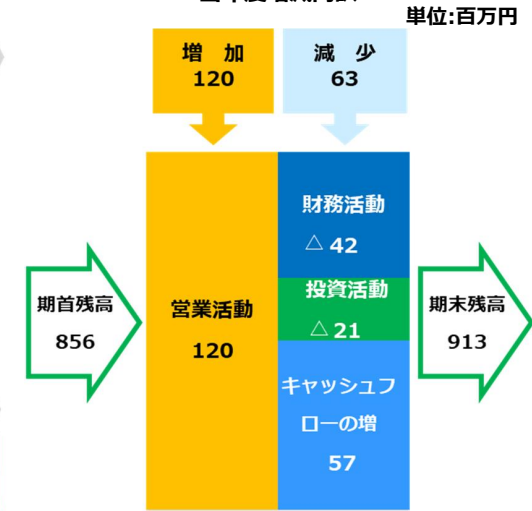
キャッシュフロー計算書 当年度増減内訳



貸借対照表 (R4.3.31現在)



キャッシュフロー計算書 当年度増減内訳



※1: 長期前受金戻入: 償却資産の取得または改良に充てるための補助金、他会計補助金等について、「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上した上で、資産の減価償却等に対応する額を損益計算書(営業外収益)の「長期前受金戻入」として収益化するもの。

※2: 負担金: 主に国管理ダムの維持管理のために必要な費用
 ※3: 交付金: 企業局は、県が経営する企業のため固定資産税が課せられないが、水源施設(ダム等)と浄水場については、固定資産税に相当する費用を各施設が所在する市町村に対し支払うことになっている。

4 他事業体との比較（令和2年度決算）

沖縄県企業局が経営している水道用水供給事業及び工業用水道事業は、その地理的特性や歴史的背景などにより、他の事業体とは異なった特徴を持っています。

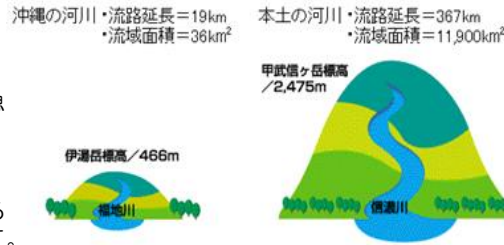
ここでは、総務省が発行している地方公営企業年鑑（令和2年度）により、府県営にて水道用水供給事業を行っている21団体及び工業用水道事業を行っている39団体の平均と比較し、その特徴を明らかにしていきます。

なお、参考までに令和元年度と令和3年度の沖縄県の指標を掲載しています。

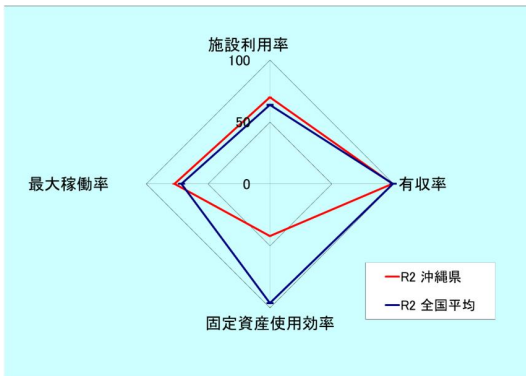
水道用水供給事業

沖縄本島は南北に細長く地形も急峻なため、河川の流路延長が短く、河床勾配が急であることに加えて、降雨の季節変動が大きいことから、多くの零細な水源に原水を求めざるを得ないという特徴を持っています。

併せて、水源が北部で、水の消費地が中南部に集中していることから、長距離の導・送水が必要であり、全国と比較して多くの施設を抱えています。そのため、他府県と比較すると、多くの職員を抱えるとともに、動力費（電気料金）などの負担が大きくなっています。



事業の規模・内容に関する指標（水道）

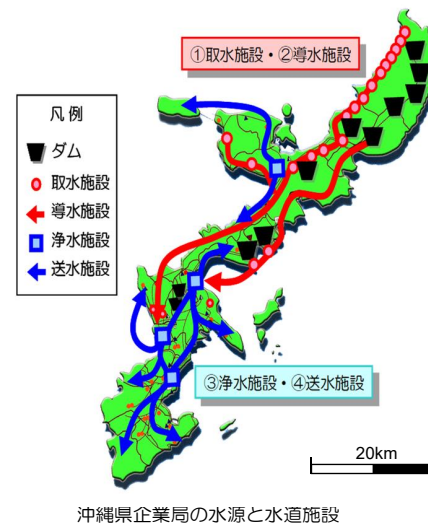
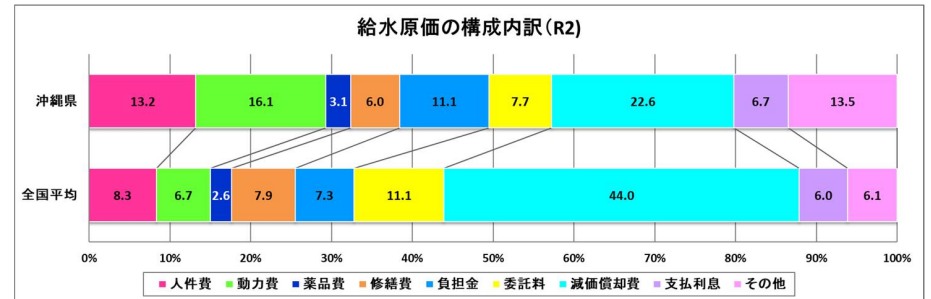
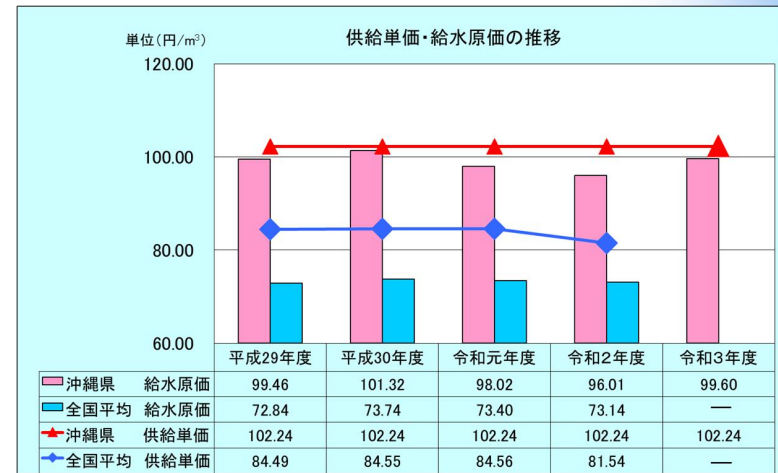


- ・施設利用率^{*}は年間の平均利用率を示したもので、一般的に施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いといえますが、あまり高すぎても安定給水の面から問題となります。
- ・有収率^{*}は、給水した水量がどの程度収益につながっているかを示す指標です。
- ・固定資産使用効率^{*}は、固定資産の面から施設効率を示す指標です。
- ・施設利用率、最大稼働率^{*}については全国平均を上回っており、施設は有効利用されているといえます。
しかし、水源の零細性、水源と消費地が離れていることなどから他の事業体と比較して多くの施設を有しているため、固定資産使用効率は全国平均の約5割程度となっています。

	R1		R2		R3
	沖縄県	沖縄県	全国平均	沖縄県	沖縄県
施設利用率 (%)	70.3	70.0	63.9	69.7	69.7
有収率 (%)	99.2	99.1	99.6	99.1	99.1
固定資産使用効率 (m³/万円)	5.3	5.2	12.0	5.3	5.3
最大稼働率 (%)	76.4	77.2	71.5	76.2	76.2

※：施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力（浄水場施設能力）×100
 ※：有収率＝年間総有収水量（料金収入の対象となる水量）÷年間総配水量×100
 ※：固定資産使用効率＝年間総配水量÷有形固定資産
 ※：最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力（浄水場施設能力）×100

料金水準及びコストについて判断する指標（水道）



沖縄県企業局の水源と水道施設

- ・給水原価^{*1}とは、1m³（1,000ℓ）の水を作るのにかかる費用のことで、供給単価^{*2}とは1m³の水を供給したときの平均収入額をみる指標です。供給単価が給水原価より低くなっている場合は、給水にかかる費用が水道料金のみで賄われていないことを示しており、効率的な経営を行い、なおかつ、この差が極端に大きい場合は、適正な料金設定をする必要があります。
- ・沖縄県の給水原価は、水源と消費地が離れていることや、水源の零細性などにより小規模の施設が多岐にわたっていることから動力費の割合（電気料金）や、施設管理等に多くの職員を要するために人件費の割合が全国平均を上回っており、また、ダム維持管理負担金と交付金（その他に含まれる）の負担の割合が大きくなっています。
その一方で、高率^{注1}の国庫補助による施設整備が行われてきたため、全国に比べ減価償却費^{*3}の割合が低くなっています。

※1：給水原価＝（経常費用－受託工事費－材料売却原価－不用品売却原価－長期前受金戻入）÷年間総有収水量
 ※2：供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
 ※3：給水原価に用いる減価償却費は、長期前受金戻入を除いた値としている。

注）全国の補助率は1/4～1/2であるのに対し、沖縄県（水道用水供給事業）の補助率は3/4～9/10となっている。

その他の主な指標（水道）

		R1	R2		R3
		沖縄県	沖縄県	全国平均	沖縄県
総収支比率	(%)	103.3	104.2	104.3	102.0
営業収支比率	(%)	59.0	60.2	100.9	58.4
企業債元金償還金対減価償却費比率	(%)	144.9	125.7	59.2	120.0
流動比率	(%)	178.3	188.6	360.8	173.2
自己資本構成比率	(%)	83.1	83.6	78.3	83.5

- ・**総収支比率**※1は、経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係でみる指標のことで、100%未満であれば純損失を計上しており、経営の安定が損なわれていることを示します。沖縄県、全国平均ともに100%を超えています。
- ・**営業収支比率**※2は、通常の営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標のことで、全国平均より45.9ポイント低くなっています。これは、多くの施設を有していることより減価償却費※3の費用が他県より大きい一方、高率の補助での施設整備により、営業外収益に計上される長期前受金戻入が他県よりも大きいことから、供給単価（水道料金）の低減が図られていることによるものです。
- ・**企業債元金償還金対減価償却費比率**※4は、投下資本の回収と再投資との間のバランスにより、投資の健全性をみる指標で企業債の償還期間(30年)と償却対象資産の償却期間によって変化し、償却期間が短ければ小さくなり、逆に長ければ大きくなっていきます。沖縄県では100%を超えており全国平均を上回っていますが、企業債償還の進展により減少傾向にあります。
- ・**流動比率**※5は、短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることを示し、経営の効率化等を図っていく必要が生じる場合があります。沖縄県は、全国平均を大きく下回っていますが、100%を超えていますので、経営上の問題はありません。
- ・**自己資本構成比率**※6は、自己資本の造成度によって、資本構成の安定度をみる指標のことで、一般に水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債によって調達しているため、この比率は低くなっていますが、沖縄県は水道施設が高率の国庫補助によって整備されてきた（繰延収益増）ことから、全国平均を上回っています。

工業用水道事業

工業用水道事業は、沖縄の産業振興の観点から計画給水量を105,000m³/日として整備を進めてきました。しかし、産業構造の変化などもあり、企業の立地が進まず、需要が低迷していたため、平成16年5月に事業規模の見直しを行い、計画給水量を30,000m³/日に変更し、それに伴い余剰となった施設等を平成16年8月末に水道事業へ転用しました。

転用後、ダム維持管理負担金等の経費が縮減し、一般会計からの補助金（企業局で先行投資した分に係るダムなどの維持管理費用）も縮減しています。今後も当面は未利用水が発生するため、引き続き一般会計から補助金として繰り入れる必要があります。

工業用水道事業の特徴として、本県の地理的要因により大規模な水源開発が困難で複数の小規模なダムに水源を依存しているため、ダムの維持管理に要する負担が大きくなっています。

※1：総収支比率＝総収益÷総費用×100

※2：営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）×100

※3：減価償却費：長期前受金戻入を除かない金額であり、給水原価に用いる減価償却費の値とは異なる。

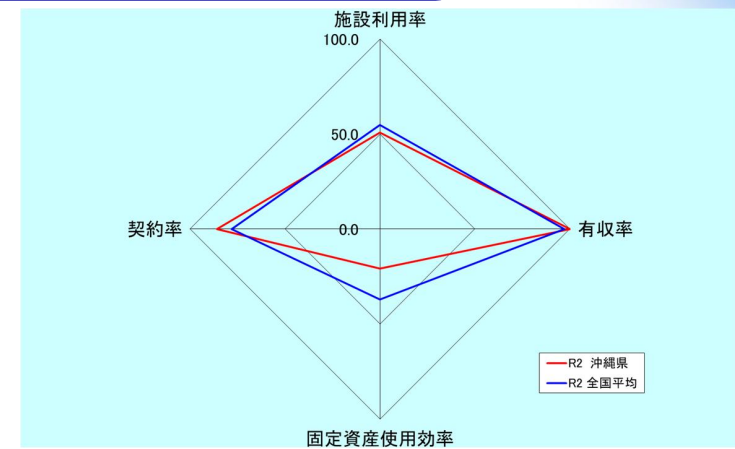
また、会計制度見直しにより、みなし償却（国庫補助金見合いの減価償却費を損益に計上しない）が廃止され、全額を減価償却することとなったことや、長期前受金戻入が営業外収益に計上されること等から、高率の補助での施設整備を行っている本県は、他県と比べ営業収支比率に対する影響が大きくなっている。

※4：企業債元金償還金対減価償却費比率＝建設改良のための企業債元金償還金÷（当年度減価償却費－長期前受金戻入）×100

※5：流動比率＝流動資産÷流動負債×100

※6：自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）÷負債・資本合計×100

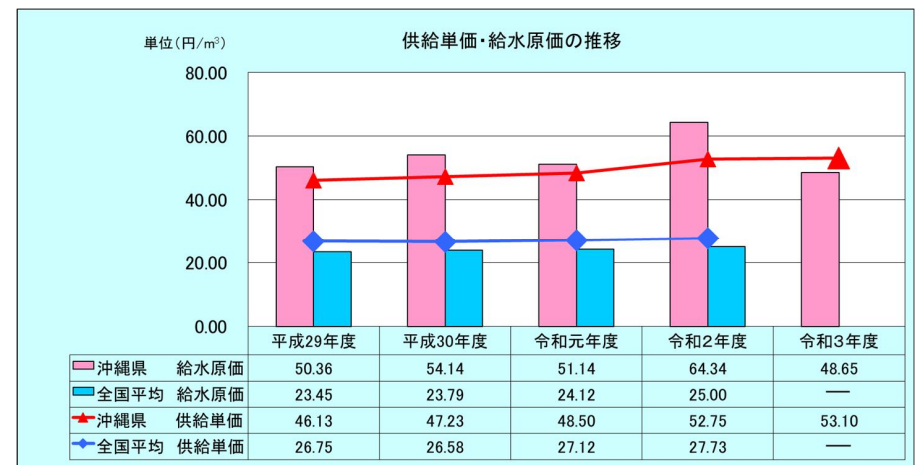
事業の規模・内容に関する指標（工業用水道）



		R1	R2		R3
		沖縄県	沖縄県	全国平均	沖縄県
施設利用率	(%)	54.8	50.9	54.7	57.2
有収率	(%)	100.0	100.0	97.2	100.0
固定資産使用効率	(m ³ /万円)	21.6	20.8	37.1	23.8
契約率	(%)	72.1	85.9	78.0	85.0

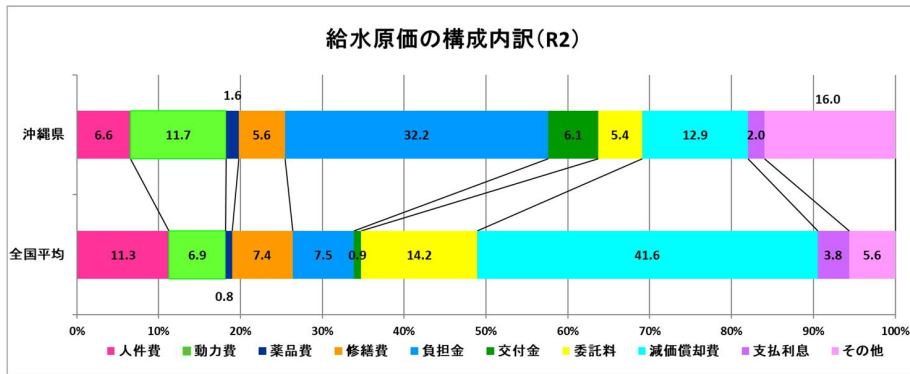
- ・**契約率**※とは一日当たりの配水能力に対する給水先事業所と契約を交わした一日当たりの給水量（年度末）の割合を示す指標です。
- ・沖縄県は、有収率は全国平均を上回っており、施設利用率はほぼ全国並といえるものの、水源の零細性、水源と消費地が離れていることなどから他の事業体と比較して多くの施設を有しているため、固定資産使用効率は、全国平均を下回っています。

料金水準及びコストについて判断する指標（工業用水道）

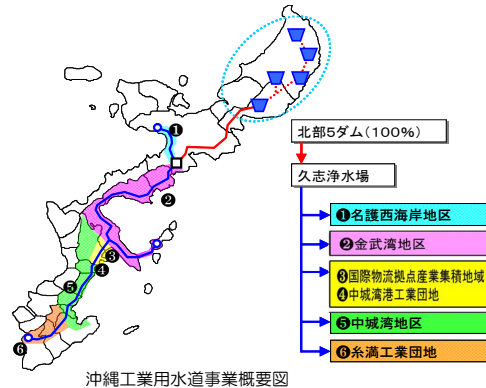


※：契約率＝年度末契約水量÷一日あたり配水能力（30,000m³/日）×100

5 企業局経営評価委員会からのコメント



- 給水原価は、全国平均を大きく上回っています。
水源の零細性により小規模なダムに水源を依存していることから、交付金とダムの維持管理などに要する負担金や動力費などの割合が大きくなっていることが主な要因です。
その一方で、高率^注の国庫補助による施設整備が行われてきたため全国に比べ減価償却費[※]の割合が低くなっています。



その他の主な指標（工業用水道）

		R1		R2		R3	
		沖縄県	沖縄県	全国平均	沖縄県	全国平均	沖縄県
総収支比率	(%)	106.5	99.97	116.1	112.7		
営業収支比率	(%)	49.6	46.1	104.7	56.9		
企業債元金償還金対減価償却比率	(%)	96.2	91.2	65.7	92.4		
流動比率	(%)	962.9	1367.6	384.3	1466.7		
自己資本構成比率	(%)	91.3	92.1	72.4	92.6		

- 令和2年度の総収支比率は、沖縄県は100%未満であることから赤字、全国平均は100%以上であることから黒字となっていることを示しています。
- 営業収支比率は、全国平均を下回り、給水収益だけでは営業費用を賄えない状況にあります。このため、県の掲げる産業振興を図る目的により、未利用水分にかかる先行投資分の経費（ダム維持管理負担金、交付金、修繕費、企業債の元利償還金）を一般会計から補助金として受け入れています。
- 企業債元金償還金対減価償却費比率や流動比率は、全国平均を上回っています。
- 自己資本構成比率が全国平均を上回っているのは、水道用水供給事業と同様に、沖縄県の工業用水道施設が沖縄振興特別措置法等に基づく高率の国庫補助によって整備されてきたことが主な要因です。



委員会の様子(Web開催)

この委員会において、企業局長あてに次のような意見が出されました。

- 平成30年度から令和3年度における沖縄県企業局中長期計画の実施状況について、概ね計画どおりに各取組が実施され、順調に推移しており、一定の評価ができる。
- 環境の変化等で目標値と実績値で差異が生じている取組については、企業的な経営管理が可能となるよう、必要に応じて目標達成に向けた計画の見直しや、差異が生じた要因等を踏まえた目標値の修正について検討して頂きたい。
- 各取組が今回も概ね達成となっていることから、有効に取組がなされていると考えており、今後とも財務情報を有効に使ったマネジメントの強化について、引き続き取り組んで頂きたい。
- 企業局の経営内容や経営成果について、県民をはじめとする利害関係者に、わかりやすく説明していく工夫を今後とも続けて頂きたい。

※：給水原価に用いる減価償却費は、長期前受金戻入を除いた値としている。

注）全国の補助率は1/4~1/2であるのに対し、沖縄県（水道用水供給事業）の補助率は3/4~9/10となっている。